

平成26年度補正予算案

経済産業省関連総額（含財務省計上分）6,605億円（対策全体3.5兆円の約19%）

（参考）平成25年度補正（同上） 5,511億円（対策全体5.5兆円の約10%）

うち、エネルギー対策 3,515億円

（エネルギーコスト対策、廃炉・汚染水対策等）

うち、地域・中小企業対策ほか 3,090億円

（地域活性化、中小企業の資金繰り対策（含財務省計上分）等）

I. 現下の経済情勢等を踏まえた対策

1. エネルギーコスト対策

（1）省エネルギー・再生可能エネルギーの推進

- 地域の工場・事務所・店舗、中小企業等に対する省エネ支援 929.5億円
エネルギーコストの増加に苦しむ地域の中小企業やエネルギー多消費企業等が実施する省エネ投資を緊急的に支援。
・最新モデルの省エネ機器の導入を支援。対象機器を明確にし、簡素な手続きを導入。
・地域の工場・事務所・店舗等における省エネや電力ピーク対策等への更新・改修を支援。
・地域の中小企業等の省エネ・節電ニーズに応じたきめ細かな省エネ相談体制の整備。
- 住宅・ビルに対する省エネ支援 150.0億円
・先進的省エネルギー型住宅・ビルの建築、高性能断熱材や窓等の導入を支援。
- 定置用リチウムイオン蓄電池の導入支援 130.0億円
・家庭等におけるピークシフト、コスト削減に向け定置用リチウム蓄電池の導入を支援。
- 燃料電池車用水素ステーション、EV用充電ステーションの整備 395.9億円
・燃料電池自動車等の普及に向け水素ステーション、充電ステーションの整備を加速化。
- クリーンエネルギー自動車等の導入支援 100.0億円
・電気自動車や燃料電池自動車等の次世代自動車の導入を支援。
- 民生用燃料電池（エネファーム）の導入支援 222.0億円
・エネファームの導入を支援。既設給湯器の廃棄費用の一部も補助し、既築住宅対策を強化。

○地産地消型など再生可能エネルギー等の導入促進 203.0 億円

- ・分散型エネルギーを面的に利用する先導的な地産地消型システムの構築を支援。
- ・自家消費向け再生可能エネルギー発電システムや蓄電池の設置を支援。
- ・地中熱や太陽熱など再生可能エネルギー由来の熱利用設備の導入支援を強化。
- ・複数の需要家による需要削減量（ネガワット）取引の実証等を支援。

○再生可能エネルギーの接続保留問題への緊急対応 809.0 億円

再生可能エネルギーの出力制御システムの構築に向け、受入可能量の拡大方策を緊急的に講ずる。

- ・電力会社の中央給電指令所から遠隔で出力抑制するための技術実証を支援。
- ・系統に大規模蓄電池を設置し、系統への受入可能量を拡大するための実証事業を支援。
- ・再生可能エネルギー発電事業者が設置する蓄電池の導入を支援。
- ・原子力災害や津波の被災地域における再生可能エネルギー設備、送電線等の導入を支援。
- ・揚水発電と同等の設置コスト実現目標とした蓄電池技術開発を加速化。

（2）エネルギー価格の影響への対策

○石油製品の供給安定化支援 74.8 億円

- ・サービスステーションの経営安定化に資する高効率計量機の導入等を支援。

○石油コンビナートの事業再編・強靱化等の推進 95.0 億円

- ・製油所等の事業再編や設備最適化など、国際競争力強化に繋がる生産性向上投資を支援。
- ・震災発生時の石油入出荷設備の被害最小化・早期機能回復等の強靱化投資を支援。

○過疎地域等における灯油の安定供給確保 30.0 億円

- ・灯油ローリーの大型化や共同所有等による灯油配送の合理化を促進する取組を支援。

（3）資源・エネルギーの安定供給

○メタンハイドレートの開発促進 20.0 億円

- ・表層型メタンハイドレートの資源量把握のための地質調査や地質サンプル取得等を加速化。

○海洋鉱物資源調査 18.0 億円

- ・海底熱水鉱床の生産技術の開発や延伸大陸棚等における資源調査を加速化。

○資源の権益確保及び探鉱支援 98.0 億円

- ・燃料調達費の低減等に向け、リスクマネー供給の強化により石油探鉱事業を強力的に推進。

○レアメタルの回収や低品位炭の利用促進等に関する技術開発 9.0 億円